

地域経済の再生と活性化へ活発な議論

大学院経済学研究科「政策科学専修」

第5回政策科学シンポジウム開く

大学院経済学研究科「政策科学専修」の第5回政策科学シンポジウムが10月30日、神田キャンパスで約100人が参加して開催された。「地域の再生と活性化に向けて」を総合テーマに基調講演とパネルディスカッションが展開され、日本経済の真の復興へのカギとなる地域経済の活性化に、いま何が必要かを討論した。

金子 一義氏が基調講演



▲金子一義氏

原田博夫経済学部教授が司会、主催者側を代表して日高義博学長があいさつをしたあと、金子一義氏が基調講演を行った。小泉第一次改造内閣で内閣府特命担当大臣を務めた金子氏は「日本経済は、マクロでは良くなっているが個々においては回復の実感がない。しかし、力強い報告もある。製造業市場が中国に移って久しいが最近、大手企業の中で、『コア』となる技術はやはり日本で作らなくてはならないという考えが出てきており、その実例もある。独自のアイデアによる地方産業の成功例も顕著だ」と八戸市、遠野市、四日市市などが取り組んでいる具体的な産業を紹介。「地方の活性化には、一つ成功すれば次のものを考えるという持続性が肝要だ。そのためには規制緩和をして基準を作り変え、新しい事態に対応出来るような政策が必要である」と結んだ。

4氏がパネルディスカッション



▲活発な議論を展開したパネリストのみなさん

引き続きパネルディスカッションが行われた。パネリストはワ久保孝雄((財)川崎市産業振興財団顧問、新産業政策研究所長)▽寺澤則忠((財)日本経済研究所顧問、前日本政策投資銀行副総裁)▽西岡幸一(日本経済新聞社論説副主幹、専修大学大学院経済学研究科客員教授)▽八代尚宏((財)日本経済研究センター理事長)の4氏で、平尾光司経済学部教授がコーディネーターを務めた。

地域の産業再生への条件と課題は何か——新産業、新企業創出へのポイント、知的資源、人的資源などの活用法、地域再生の担い手となる新しい地域イノベーションの形成や具体策などさまざまな分野にまたがった議論が飛び交った。

今後の展望

最後に今後の展望として「中小企業、個人企業の魅力をもっと宣伝し、優良な中小企業を規模で評価せず、育てていく姿勢が欲しい」(西岡氏)、「モノ作りにおいてその地域の強みや特徴をはっきりと出していくことが必要である」(寺澤氏)、「地域経済の再生は、サイエンスパークを造り、イノベーションシステムを整備、増強していくことにかかっている」(久保氏)、「地域間競争の具体化を。それを妨げることを政府はすべきではない。新しいコンセプトを考え、発想を転換していくことだ。それも規制緩和の表れではないか」(八代氏)などの提言がなされ、地域産業活性化への具体的方向が示された。ディスカッション後も会場から質問が寄せられた。

日本の安全保障テーマに報告会 — 社会科学研究所



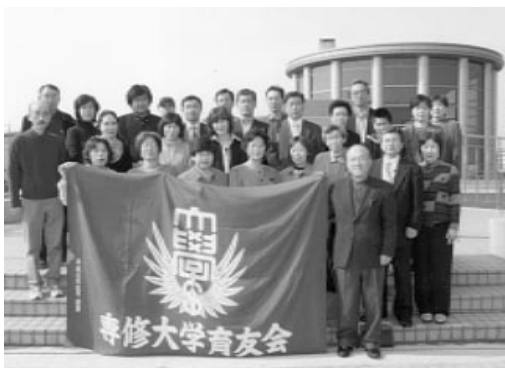
▲報告を行う田岡氏と丸茂氏、佐島助教授(左から)

社会科学研究所(柴田弘捷所長)の定例研究会が10月22日、生田キャンパスで開催された。テーマは「日本の安全保障」。

6月に出版された『現代安全保障用語事典』(信山社刊)の編集代表者である佐島直子経済学部助教授をコメンテーターに、同事典執筆メンバーの田岡俊次(軍事ジャーナリスト)、丸茂雄一(防衛庁防衛研究所)両氏の報告を教員、学生ら約20人が聞いた。

佐島助教授は、これまで今日的な「安全保障問題」を包括的に表した書がほとんどなかったことから同事典を出版するに至った経緯と、強力な執筆陣を得て用語の解説にとどまらず読み物としても力を注ぎ編集した点など同事典の特徴や意義を語った。丸茂氏は日米防衛協力、関連の法制整備の状況などを解説。「現代の戦争・紛争」を担当し、「『日本は米国に守られている』は本当か?」「米国の情報分析能力に疑問符」などのコラムを執筆した田岡氏は、日本の対米関係のあり方、イラク問題の今後など特に日本と米国を取り巻く国際情勢の現状を鋭く分析しながら解説。質問も活発に寄せられた。

育友会学内施設見学会



▲岩手支部



▲茨城水戸支部(写真提供・門井孝廣支部長)



▲山梨支部



▲鳳祭には「お休み処・育友」を出店し、無料でお茶を提供した育友会

11月6日、育友会の学内施設見学会が生田キャンパスで行われ、山梨、茨城水戸、岩手の各支部会員が訪れた。一行は鳳祭に参加したり、図書館、情報科学センター、総合体育館などを見学し、学生気分を満喫して帰途についた。

内藤法学部助教授が出席

壇国大学・社会科学研究所国際学術会議



▲各国の研究者が活発に討論(右から2人目が内藤助教授)

10月27日、国際交流協定校の韓国・壇国大学社会科学研究所(所長、Kang Tae Hoon教授)が主催する国際学術会議が開催された。本年、同大学に社会科学研究所が設置されたことを記念して開催されたもので“Regional Cooperation and Integration in the Era of New Governance”(新しいガバナンスの時代における地域的協力と統合)をテーマに、韓国はもとより、ドイツ・中国・日本から研究者を招聘し、集中的な報告と活発な討論が行われた。

日本からは本学の内藤光博法学部助教授が報告者として出席し、“Postwar Compensation Trials and the Japanese Constitution - Liquidation of the Past and the Peace of East Asian Areas-”(戦後補償裁判と日本国憲法—過去の清算と東アジア地域の平和—)と題する報告を行い、日本国憲法の視点から、戦後補償裁判の現状と東アジアの平和保障のあり方について熱弁をふるった。

第5回育友奨励賞募集始まる

育友会奨励賞は、学生生活を活性化するための事業です(一部学部生対象)。第4回は14組が表彰されました。あなたもぜひチャレンジを。

締め切り=2005年1月31日(月)。詳細は育友会ホームページで。

